

南部6市の産業構造について

平成28年3月

(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 吉川

2014年、内閣府により「地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する」を旗印にまち・ひと・しごと創生本部が設立された。本県においても「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」が策定され、各市町単位でも「地方版総合戦略」の策定・検討が行われている状況である。

今後、総合戦略を元に各種の施策が実施されるが、各市町の特性・構造に合った施策の展開が求められることとなる。そこで今回は県内でもウェートの高い南部6市の産業構造について、経済センサス、地域経済分析システム（リーサス）データを元に検証してみたい。

高い第2次産業のウェート（県全体）

市町別の分析の前に滋賀県全体をみると、滋賀県は昭和30年代の高速交通網の整備等により工業立地が急速に進み全国有数の内陸工業県となった。総生産額に占める第2次産業の割合55.1%は全国トップで、就業者に占める第2次産業の構成割合33.3%も全国トップとなっている。付加価値額も全国有数で高付加価値産業が集積しているといえる。次頁からは6市の産業構造をみてみたい。

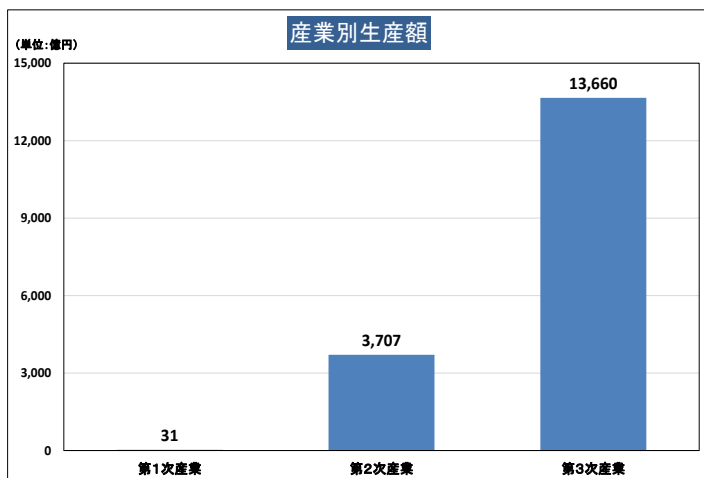
	総生産額(億円)	構成割合	※付加価値額(億円)	1人当たり付加価値額(百万円)
第1次産業	631	0.5%	358	1.85
第2次産業	63,242	55.1%	25,471	11.29
第3次産業	50,929	44.4%	33,586	8.59
	114,802		59,415	

出所：地域経済分析システム（リーサス）
※減価償却を含む粗付加価値ではなし

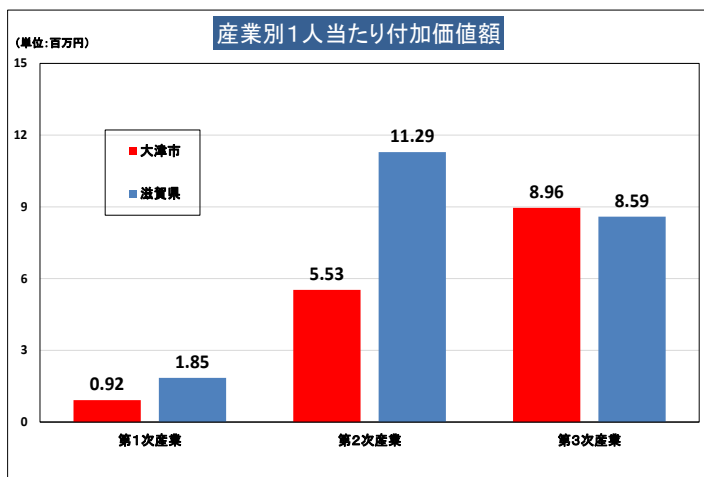
	事業所数	就業者数	割合(事業所数)	割合(就業者数)
総計	55,460	590,797	100.0	100.0
農業、林業	299	3,842	0.5	0.7
漁業	24	181	0.0	0.0
第1次産業	323	4,023	0.6	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	26	150	0.0	0.0
建設業	6,424	33,415	11.6	5.7
製造業	5,877	163,329	10.6	27.6
第2次産業	12,327	196,894	22.2	33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	40	1,528	0.1	0.3
情報通信業	404	4,601	0.7	0.8
運輸業、郵便業	1,326	30,731	2.4	5.2
卸売業、小売業	13,520	111,445	24.4	18.9
金融業、保険業	897	14,256	1.6	2.4
不動産業、物品賃貸業	3,307	11,735	6.0	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,003	13,370	3.6	2.3
宿泊業、飲食サービス業	5,816	52,430	10.5	8.9
生活関連サービス業、娯楽業	4,553	26,212	8.2	4.4
教育、学習支援業	1,847	16,699	3.3	2.8
医療、福祉	3,470	58,872	6.3	10.0
複合サービス事業	352	4,336	0.6	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	5,275	43,665	9.5	7.4
第3次産業	42,810	389,880	77.2	66.0

出所：平成24年経済センサス

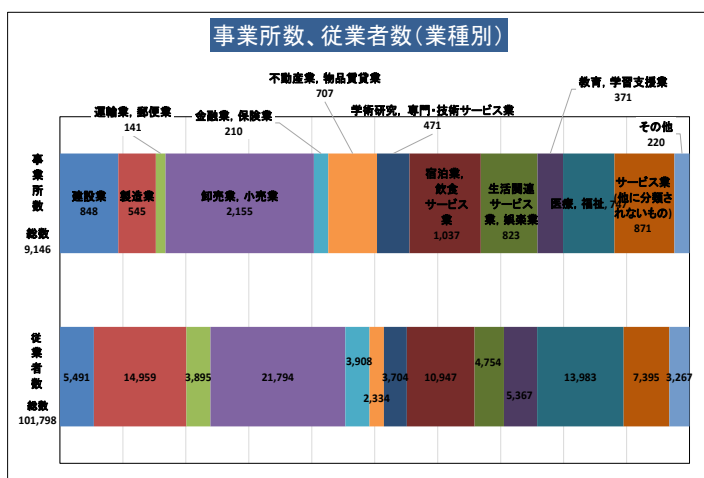
大津市



産業別生産額は第1次産業（31億円）、第2次産業（3,707億円）、第3次産業（1兆3,660億円）で、市場規模は県全体の約15%を占め、最大規模。第3次産業が生産全体の79%と、約8割にのぼる。第3次産業1兆3,660億円は県内全体の4分の1を占める。

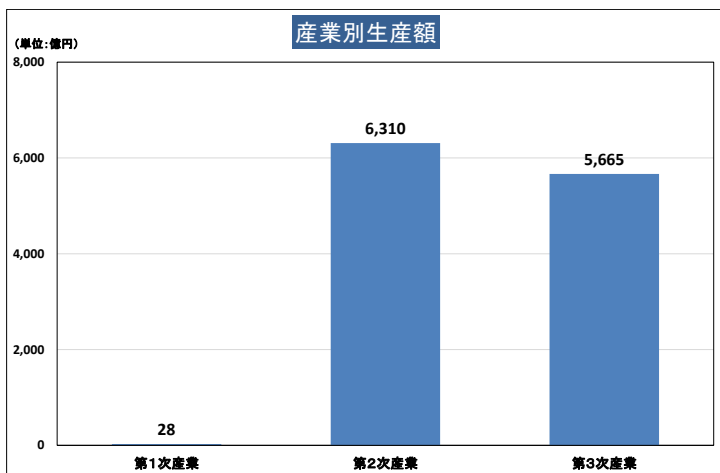


産業別の1人当たり付加価値額をみると、第3次産業は県平均をわずかながら上回った。一方、第1次産業、第2次産業では県平均を下回った。特に第2次産業では県平均（11.29百万円）に対し大津市は5.53百万円と半分程度となり、第2次産業の労働生産性の低さが目立った。これは、製造業の中でもウエートの高い「プラスチック製品製造業」（従業者構成割合21.9%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（同19.6%）の1人当たり付加価値額が県平均を大きく下回ることが要因とみられる。

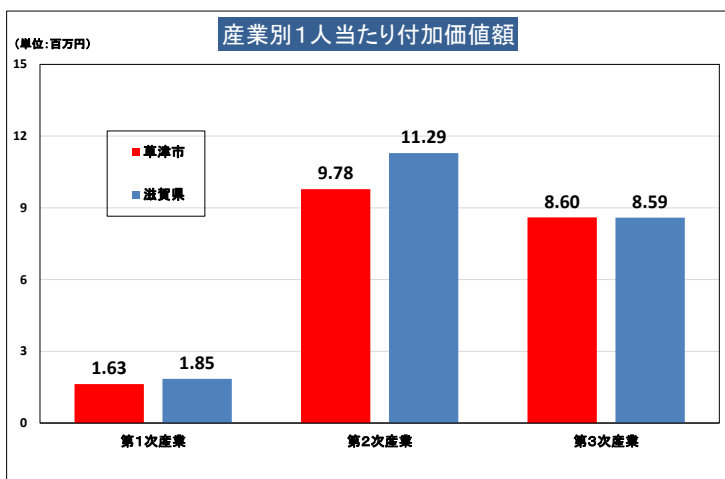


従業者の構成をみると「卸・小売業」が21,794人（構成割合21.4%）と2割を超えた。次いで、「製造業」14,959人（同14.7%）、「医療・福祉」13,983人（同13.7%）、「宿泊業・飲食サービス業」10,947人（同10.8%）となった。「医療・福祉」の13.7%は県内で最も高い数値となっている。

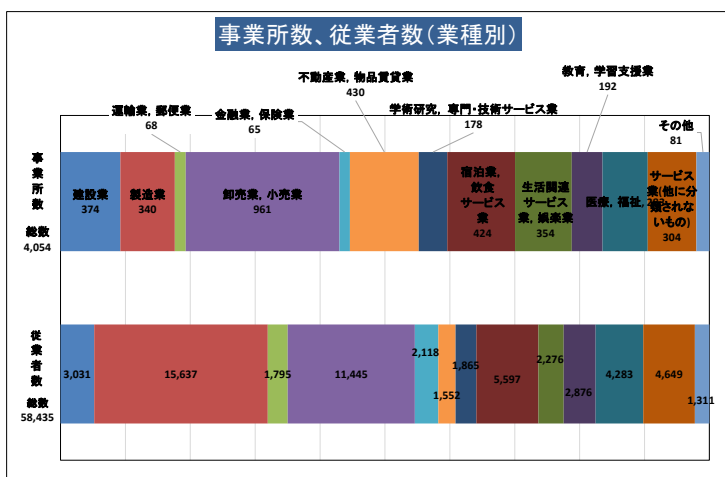
草津市



産業別生産額は第1次産業(28億円)、第2次産業(6,310億円)、第3次産業(5,665億円)で、市場規模は県全体の約11%。第2次産業が生産全体の53%と半数を占めるが第3次産業(47%)と大きな差はない。

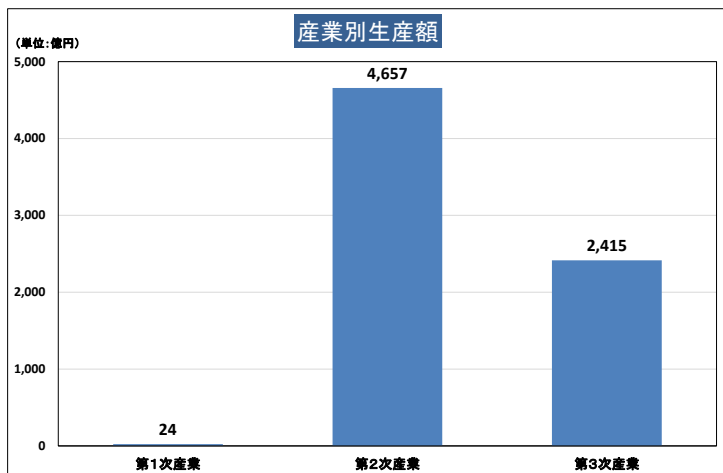


産業別の1人当たり付加価値額をみると、第1次産業、第3次産業は県内平均とほぼ同水準となった。一方、第2次産業については県平均からやや劣る数値となった。構成割合が最も高い「電気機械器具製造」は県平均を上回る労働生産性を示したものの、他の業種では総じて低い数値となっており全体を押し下げた。

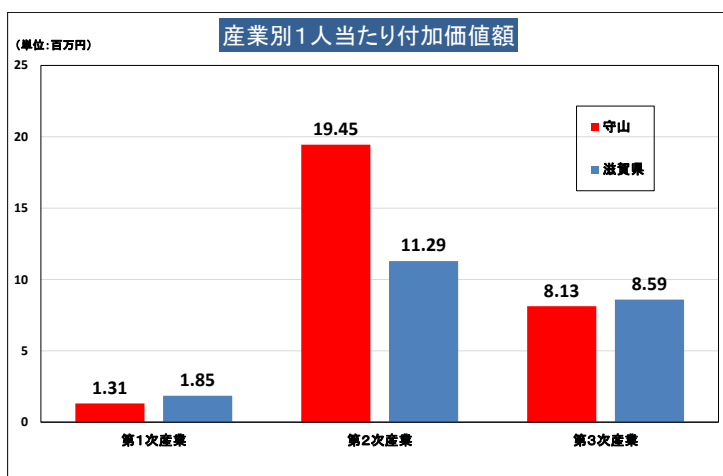


従業者数をみると、「製造業」が15,637人(構成割合26.8%)とトップ。「卸・小売業」が11,445人(同19.6%)、「宿泊業・飲食サービス業」が5,597人(同9.6%)で続く。製造業を詳しくみると、「電気機械器具製造」が7,771人と製造業の半数を占める。パナソニック、ダイキン工業等の数千人規模の工場立地に加え、草津電機等の地場企業や、これらに連なる中小企業が多数あることが要因とみられる。

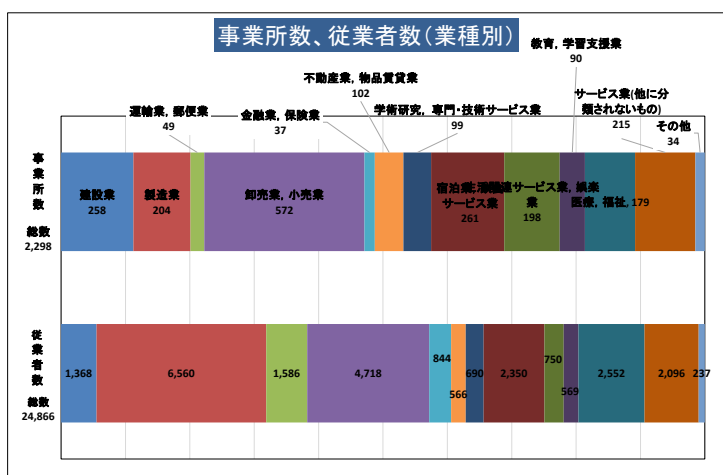
守山市



産業別生産額は第1次産業（24 億円）、第2次産業（4,657 億円）、第3次産業（2,415 億円）で、市場規模は県全体の6%。第2次産業のウエートが高く、同産業の全体に占める割合は66%と、県の第2次産業の平均（55%）と比較しても高い。

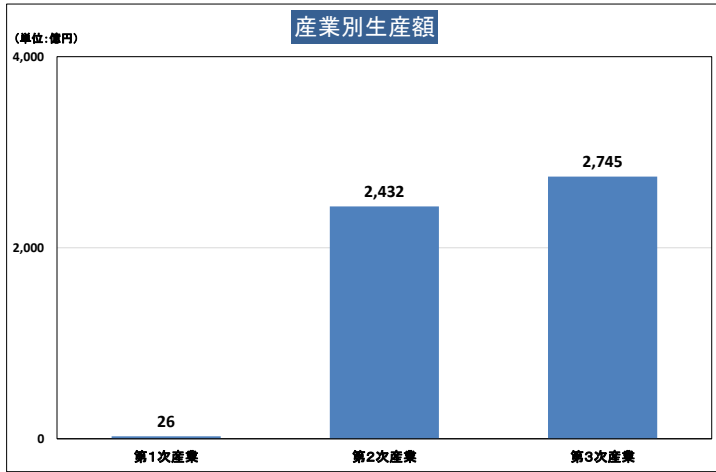


産業別の1人当たりの付加価値額をみると、第2次産業が19.45百万円と突出して高く、県の全体平均11.29百万を大きく上回った。ウエートの高い「輸送用機械器具製造業」（従業者構成割合12.1%）、「繊維工業」（同11.8%）、「電気機械器具製造業」（同8.9%）で県内平均を大きく上回っている。日本バイリーン、ダイハツディーゼル、旭化成等の日本有数企業の基幹工場が立地していることも要因とみられる。一方、第1次産業、第2次産業では全体平均を下回った。

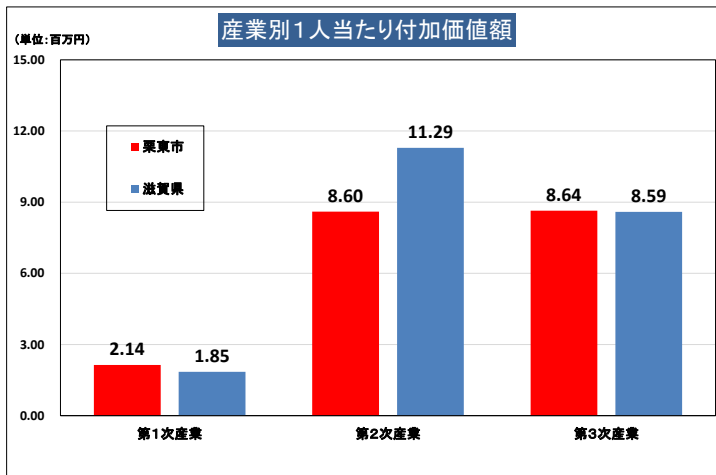


従業者の構成をみると、「製造業」が6,560人（構成割合26.4%）と4分の1を超えた。次いで「卸・小売業」4,718人（同19.0%）「医療・福祉」2,552人（10.3%）が続いた。従業者の構成割合は全業種において県の平均値に近い数値となった。

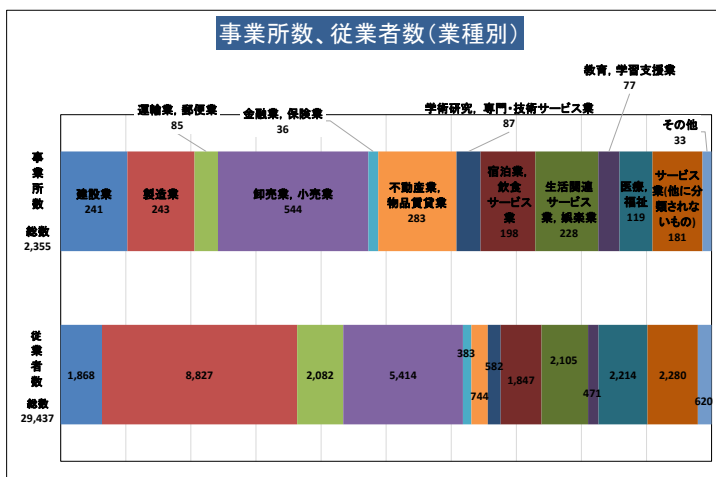
栗東市



産業別生産額は第1次産業（26億円）、第2次産業（2,432億円）、第3次産業（2,745億円）で、市場規模は県全体の約5%。第3次産業が生産全体の53%と半数を占めるが第2次産業（47%）と大きな差はない。

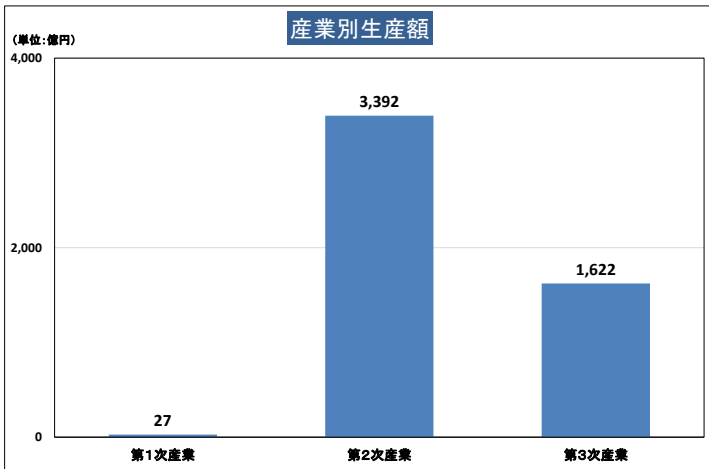


産業別の1人当たり付加価値額をみると、第1次産業、第3次産業では県平均を上回った。第1次産業の高さは、農業産出額に占める「野菜」の割合の高さが要因とみられる。一方、第2次産業については県平均を大きく下回った。製造業の中でも、ウエートの高い「生産用機械器具製造業」（従業者構成割合18.8%）の付加価値額が平均を大きく下回っており、全体を押し下げたとみられる。

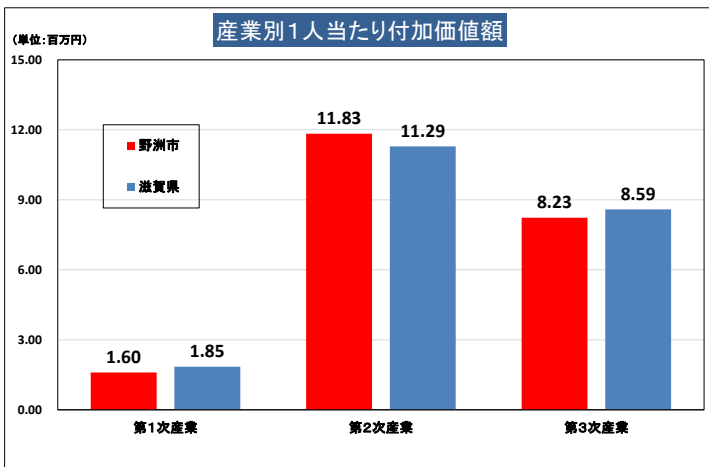


従業者数をみると、「製造業」が8,827人（構成割合30.0%）とトップ。「卸・小売業」が5,414人（同18.4%）続く。「製造業」「卸・小売業」を除いて、突出してウエートの高いものではなく、業種による偏重が少ないのが特徴的である。製造業を詳しくみると、「プラスチック製品製造業」が1,866人と2割を超える。栗東積水工業、スターライト工業といった樹脂関連の工場立地に加え、地場企業でも樹脂加工を行う企業も多い。

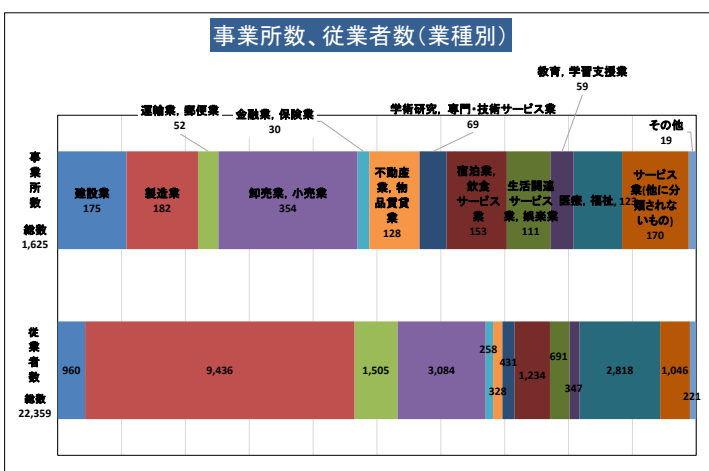
野洲市



産業別生産額は第1次産業 (27億円)、第2次産業 (3,392億円)、第3次産業 (1,622億円) で、市場規模は県全体の約4%。産業別の構成割合をみると、第2次産業67%、第3次産業32%と、第2次産業のウエートが高く、県平均 (55%) を10ポイント以上上回る。



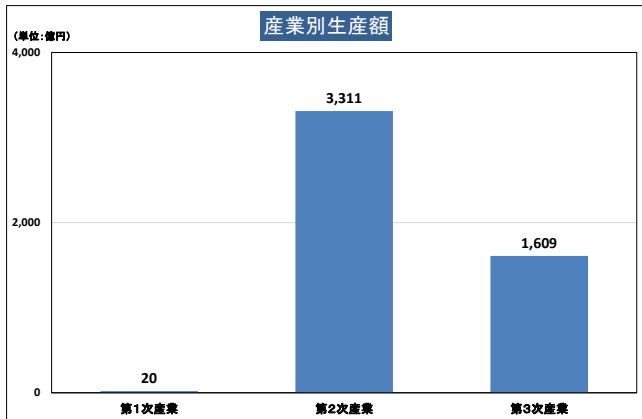
産業別の1人当たり付加価値額をみると、第2次産業では県平均を上回った。一方、第1次産業、第3次産業では下回った。



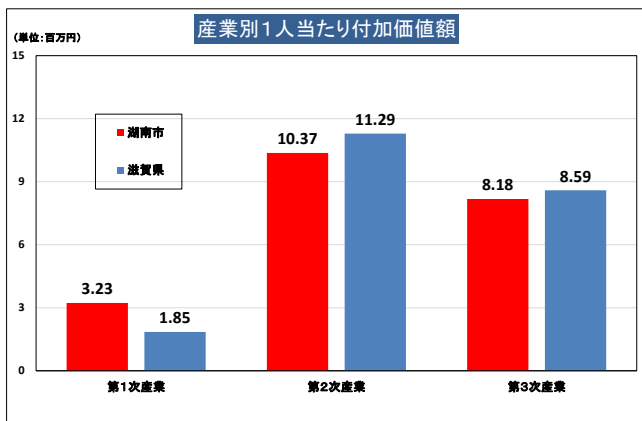
従業者数をみると、「製造業」が9,436人 (構成割合42.2%) とトップ。「卸・小売業」が3,084人 (同13.8%)、「医療・福祉」が2,818人 (同12.6%) で続く。「製造業」の割合の高さは県平均 (27.6%) を10ポイント以上上回り、南部6市の中では、湖南市 (46.3%) に次ぐ水準である。県全体との比較では、「製造業」医療・福祉の構成割合が高く、「卸・小売業」が低いのが特徴。

製造業を詳しくみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が5,055人 (従業者構成割合55.2%) とトップ。「生産用機械器具製造業」1,149人 (同12.6%) 等が続く。野洲市内で300人以上の事業所は全4カ所となるが、4カ所とも「電子部品・デバイス・電子回路製造業」となっている。京セラ、村田製作所等の立地が要因とみられる。

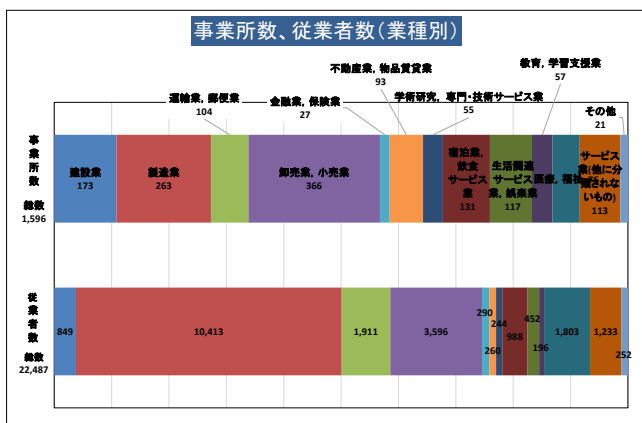
湖南省



産業別生産額は第1次産業（20億円）、第2次産業（3,311億円）、第3次産業（1,609億円）で、市場規模は県全体の約4%。構成割合をみると、第2次産業67%、第3次産業33%と、第2次産業のウエートが高く、県平均（55%）を10ポイント以上上回る。



産業別の1人当たり付加価値額をみると、第1次産業は県平均を上回った。生産額は小さいものの、「下田なす」等に代表されるブランド野菜を有する。一方、第2次産業、第3次産業では県内の平均を下回った。



従業者数をみると、「製造業」が10,413人（構成割合46.3%）とトップ。「卸・小売業」が3,596人（同16.0%）、「運輸業、郵便業」が1,911人（同8.5%）続く。「製造業」の割合の高さは県平均（27.6%）を20ポイント近く上回り、今回調査を行った11市の中ではトップの水準であった。県全体との比較では、「製造業」「運輸業、郵便業」の構成割合が高いのが特徴。湖南・甲西・石部工業団地等に大規模工場が立地し、これに伴い運輸業の進出も目立つ。長年の誘致効果がみてとれる。製造業を詳しくみると、「プラスチック製品製造業」が1,345人（従業者構成割合14.0%）とトップになっているが、突出して高い業種はなく、バランスよく立地している。

本年3月末には各市町の総合戦略が出そろい、2016年度は実行のステージとなる。これまでみてきた通り南部6市をとっても産業構造は大きく異なることから、県全体の動向を踏まえつつ、市町ごとの特性を活かしたきめ細やかな施策の展開が必要であろう。長らく人口増を維持してきた滋賀県もいよいよ人口減少局面に入ったとされる中、地方版総合戦略にかかる期待は大きく、各種の施策が奏功し地域経済が活性化されることを期待したい。